

第3節 産業基盤整備課

〔総括概要〕

産業基盤整備課の主な分掌事務は、雇用機会の拡大と安定した市税等自主財源の増加を図るため、市内産業団地等への企業誘致と、千塚町上川原地区、栃木インター周辺地区、都賀インター周辺地区等の新たな産業拠点の整備である。

企業誘致に関しては、中根産業団地に1社が、惣社東産業団地に2社の立地が決定し、両団地とも9月に分譲が完了した。また、宇都宮西中核工業団地に1社が既存のグループ企業所有地に移転操業する等5社の企業が操業を開始した。

主な誘致活動としては、企業の立地意向調査等により企業の設備投資に関する情報収集を行うとともに、企業訪問等により本市の優れた立地環境や県内トップクラスの企業立地の優遇制度を積極的にPRし、市内への企業誘致の推進を図った。

千塚町上川原地区の開発に関しては、県関係部署との調整協議や、地元協議会の総会等開催による地権者調整、先進地視察、広報紙による情報提供を実施するなど事業の推進を図った。また、平成22年度から継続して実施している環境影響評価について専門的な意見を聴くため、学識経験者を委員とする自然環境保全対策検討委員会を開催した。

栃木インター周辺地区においては、地元研究会の総会、役員会、先進地視察研修等の開催による地権者の合意形成に向けた取組を行った。

都賀インター周辺地区においては、地元研究会の総会、役員会、先進地視察研修等の開催による地権者の合意形成に向けた取組を行うとともに、土地利用意向調査を実施した。

企業立地担当

1 企業誘致事業

(1) 惣社東産業団地の概要

- ・所在地 惣社町及び壬生町地内
- ・事業主体 栃木県企業局
- ・団地面積 約21.8ha(壬生町分1ha含む)
- ・分譲面積 約14.3ha(壬生町分1ha含む)
- ・分譲率 100%
- ・企業数 11社(栃木市分)
- ・操業企業数 8社(栃木市分)

(2) 宇都宮西中核工業団地の概要

- ・所在地 西方町及び鹿沼市地内
- ・事業主体 栃木県土地開発公社
- ・団地面積 約142.7ha(栃木市分 約83.4ha)
- ・分譲面積 約91.8ha(栃木市分 約50.6ha)

- ・分譲済面積 約72.0ha(栃木市分 約42.1ha)
- ・分譲率 約78.4%(栃木市分 約83.2%)
- ・企業数 13社(栃木市分)
- ・操業企業数 10社(栃木市分)
- ・未分譲区画 8区画(栃木市分 約4,140㎡～約36,243㎡)
- ・分譲価格 10,700円／㎡～17,400円／㎡(H26.2改定)

(3) 中根産業団地の概要

- ・所在地 藤岡町地内
- ・事業主体 栃木市
- ・団地面積 約5.8ha
- ・分譲面積 約4.7ha
- ・分譲率 100%
- ・企業数 4社
- ・操業企業数 2社

(4) 企業誘致関係

ア 企業訪問及び産業団地への現地案内等の誘致活動

- ・企業訪問 69件
- ・現地案内 3件

イ 産業展等への参加

- ・企業立地フェア2013 (東京都) 5月15日(水)
- ・とちぎ企業誘致セミナー (東京都) 10月30日(水)
- ・第6回国際カーエレクトロニクス技術展 (東京都) 1月17日(金)

ウ 企業の立地意向調査の実施(情報収集及びPR)

- ・調査対象企業 2,897社
- ・回収率 8.8%(254社)

エ 市ホームページによる産業団地等の紹介

オ 企業立地促進審査会

回	開催日	主な内容
第1回	7月23日(火)	・正副会長の選出 ・指定申請企業の審査(2件)
第2回	12月24日(火)	・指定申請企業の審査(3件)

カ 企業立地促進条例に定める奨励金の交付(平成23年10月施行)

- ・立地奨励金交付企業 2社
- ・用地取得奨励金交付企業 1社

キ 企業立地奨励補助金の交付(旧制度 平成25年度で事業終了)

- ・交付企業 2社

ク 宇都宮西中核工業団地企業誘致活動協議会活動

- ・構成団体 4団体

独立行政法人中小企業基盤整備機構、栃木県土地開発公社、鹿沼市、栃木市

・役員会の開催

開催日	主 な 内 容
4月19日（金）	<ul style="list-style-type: none"> ・役員改選について ・平成24年度事業実績報告、収支決算について ・平成25年度事業計画（案）、収支予算（案）について

・幹事会の開催

開催日	主 な 内 容
1月29日（水）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事業実績報告、収支決算（見込み）について ・平成26年度事業計画（案）、収支予算（案）について ・独立行政法人中小企業基盤整備機構の退会に伴う対応について

・主な活動

実施日	内 容
5月13日（月）	リーフレット作成（1,000部）
9月9日（月）	ビジネス専門誌「プレジデント」への広告掲載
9月9日（月）	業界専門紙「物流ウィークリー」への広告掲載
11月18日（月）	業界専門紙「日刊自動車新聞」への広告掲載
通年	団地案内看板の維持管理（都賀IC、国道293、栃木IC）
通年	協議会ホームページによる情報発信
通年	日経事業用地ナビ（WEB）への用地情報掲載

ケ 皆川城内産業団地用地取得企業の立地に向けた手続き等の支援

皆川城内産業団地の概要

- ・所在地 皆川城内町地内
- ・事業主体 栃木市土地開発公社
- ・分譲開始 平成19年4月
- ・分譲面積 約3.5ha（平成19年11月全9区画契約締結）
- ・企業数 9社
- ・操業企業数 6社

基盤整備担当

1 千塚町上川原地区開発事業

(1) 事業計画

- ・位 置 千塚町・尻内町地内
- ・地区面積 約36.7ha
- ・地権者数 96人

(2) 千塚町上川原開発推進協議会活動

ア 総会、役員会等

区 分	開催回数	会 場
総会	1回（6月）	千塚町公民館
役員会	4回（6月、7月、11月、3月）	千塚町公民館

説明会	2回（7月、11月）	千塚町公民館
合同視察研修	1回（11月）	（仮）伊勢崎宮郷工業団地

イ 広報紙「かみがわら」発行

号	発行日	主 な 内 容
第4号	1月7日（火）	・環境影響評価準備書および都市計画案の縦覧結果 ・取付道路の用地測量の実施

ウ 千塚町上川原開発推進協議会補助金の交付 80,000円

エ 千塚町上川原開発に関する意向調査の実施

○調査期間 7月11日～24日

○対象者 91名

○集計結果

- ・売却希望面積 280,690㎡（売却面積＋代替地面積）
- ・換地希望面積 27,000㎡
- ・代替地希望面積 16,800㎡

(3) 業務委託

業 務 名	内 容	金額（円）
環境影響評価業務委託	環境影響評価準備書、 評価書作成	6,694,500
自然環境保全計画策定業務委託	自然環境保全計画作成	2,047,500
用地等測量業務委託	用地等測量業務	4,851,000

(4) 栃木市千塚町上川原地区開発事業に係る自然環境保全対策検討委員会

回	開催日	主 な 内 容
第1回 （通算7回目）	8月17日（土）	・第6回検討委員会意見の確認 ・準備書（案）について
第2回 （通算8回目）	9月18日（水）	・第7回検討委員会意見の確認 ・準備書（案）について
第3回 （通算9回目）	1月23日（木）	・第8回検討委員会意見の確認 ・準備書に対する栃木県環境影響評価技術審査 会からの意見等の概要及び事業者の見解（案） ・環境保全計画書（案） ・工事着手前現況調査計画（素案） ・モニタリング調査計画（素案）
第4回 （通算10回目）	2月26日（水）	・第9回検討委員会意見の確認 ・保全計画書（案） ・平成26年度調査計画（案）

2 栃木インター周辺開発事業

(1) 事業計画

- ・位 置 吹上町・野中町地内
- ・地区面積 約80ha

・地権者数 約230人

(2) 栃木インター周辺開発研究会活動

ア 総会、役員会

区 分	開催回数	会 場
総会	1回（6月）	吹上公民館
役員会	2回（6月、10月）	吹上公民館
合同視察研修	1回（11月）	(仮)伊勢崎宮郷工業団地

イ 広報紙「いぶき」発行

号	発行日	主 な 内 容
創刊号	3月28日（金）	・合同視察研修の開催報告 ・千塚町上川原地区開発事業進捗報告及び今後の予定

ウ 栃木インター周辺開発研究会補助金の交付 50,000円

3 都賀インター周辺地区開発事業

(1) 事業計画

- ・位 置 都賀町家中地内
- ・地区面積 約55.9ha
- ・地権者数 約71人

(2) 都賀インター周辺土地利用研究会活動

ア 総会、役員会

区 分	開催回数	会 場
総会	1回（6月）	本郷ふれあいセンター
役員会	3回（5月、10月、12月）	本郷ふれあいセンター
視察研修	1回（10月）	佐野田沼インター 産業団地
説明会	2回（12月、昼・夜各一回）	上新田公民館

イ 都賀インター周辺土地利用研究会補助金の交付 100,000円

ウ 都賀インター周辺地区土地利用に関する意向調査の実施

○調査期間 12月19日～1月10日

○調査者数 71名

4 中根産業団地造成事業

(1) 事業計画

- ・位 置 藤岡町富吉地内
- ・地区面積 約5.8ha
- ・分譲面積 約4.7ha
- ・分譲率 100%（H25.9月分譲完了）